

# 一般質問



## ハード整備の考え方をただす

石山 正志

平成23年度予算のハード事業について、市長は市民生活の優先度と、市内企業発注を念頭に選択したと答弁。約14億5千万円の工事発注額については、市税の減額や公債費の増があっても、今できる最大限の規模であると述べた。

また市長は、よほどことがない限り、工事発注額は維持すると答弁した。公園や橋りょうの長寿命化、雨水対策事業に加え、近い将来には驚別小学校や消防庁舎の建て替え事業も迫っている。このため、財政的には難しいかじ取りが求められる。

## 選挙公約達成の状況はいかに

高橋 正美

選挙公約の達成状況は、どのようになっているのか。

答 「市民力の結集による開かれた行政運営」「地域力を生かした地域経済の活性化」「市民の暮らしを大切にしたいまちづくり」を柱に、就任以来、公約実現に向け積極的に取り組んできた。

その結果、市民活動センターの設置、登別ブランド推奨制度の確立、市民参加による事務事業の外部評価など、公約に掲げてきた事項については着実に進んでいると認識している。

## 教育行政について

米田 登美子

幼児期と学校教育をつなぐ「幼・小連携」について、対象機関をどこまで想定しているのか。また、教育効果を上げる取り組み内容と、その効果をどのように期待しているのか。

答 市内各幼稚園・保育所との連携を考えている。幼児・児童間の交流と併せ、職員の意見交換、教育活動の参観を実施することにより、子どもに負担をかけないスムーズな移行や、安定した環境の中で授業が行われると期待している。

## 市民目線のまちづくり

辻 弘之

買い物支援や道路整備などの交通政策について、町内会やPTA・事業所・障がい者団体などから要望されているが、その受け皿も市民生活や福祉、都市整備および教育など、さまざまな部局に及んでいる。

交通課題の解決には、それら部局ごとに縦割りで優先順位が付けられており市民目線ではない。横断的に市民要望や交通課題を整理し、優先順位を明確にした交通政策を立案するべきと提案。次年度に横断的協議の方法を検討したいと回答があった。

## 新たな視線での成長戦略の策定を提言

松山 哲男

市政執行方針の重点施策である「安心を感じる・活気が溢れる・担い合う」まちづくりの具体的な取り組み、執行方針で触れていない少子高齢化、人口減少という大きな課題に対する取り組みについて、従来の視点を転換したわがまちの成長戦略を策定する必要性と体制づくりについて、提言を交え質問。また、教育行政執行方針における、諸団体との「連携」をする上での位置付け、社会教育では、学習で得た知識などを地域で生かすあり方などを質問した。

## 土砂災害の防止策を講じるべきでないか

西村 孝夫

市内西部だけを見ても、新生町・若草町・美園町の危険区域に住む市民から、土砂災害に対する不安の声が聞かれるが、防災マップの作成後は危険地域の指定だけで、具体的な防止策が講じられていないと感じる。小規模治山事業などの活用により、災害対策に充実を図るべきでないか。

答 小規模治山事業は、北海道の事業であり、これまで、年に1〜2カ所で行ってきたが、今後も推進していきたい。

## 職員派遣の要請について

天神林 美彦

市政執行方針において「行政力の向上に努めるため、専門知識や多彩な知恵の外部からの取り入れ」が示されているが、具体的な内容を聞きたい。

答 地域主権の流れの中、市町村には自己決定、自己責任の度合いが高まり、足腰の強い自治体として自立することが求められている。地域課題の解決や活性化のための人材育成とともに、組織の活性化を図るため、総務省へ職員の派遣要請や北海道への派遣交流要請を行っている。

## 市独自でキャリアカウンセラーの配置を

渡辺 勉

新卒高校生の就職希望者の40人以上が、就職先が未定のまま卒業している。新卒者・既卒者の就職や転職は厳しく、職についての悩みや希望を相談することもできずに、職探しをすることが多い。若者や求職者の相談相手としてのキャリアカウンセラーを、市の窓口として設置すべきではないか。

答 雇用環境は依然厳しく、若年層の就職に向け、抱えている不安や悩みを試験的に設置して、本格実施を検討していきたい。